

平成 15 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所 マザーズ
 コード 番号 4751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 藤田 晋
 問合せ先責任者 役職名 財務経理室 シニアマネージャー 氏名 吉村 幸子 TEL (03)5459-0202
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日
 親会社名 - (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率-%
 米国会計基準採用の有無 有 (無)

1. 平成 15 年 9 月期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	16,202	49.7	△142	-	△66	-
14 年 9 月期	10,824	69.3	△278	-	△254	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	△2,419	-	△30,538 66	-	△17.0	△0.4	△0.4
14 年 9 月期	△297	-	△7,089 27	-	△1.9	△1.4	△2.4

(注) ①持分法投資損益 15 年 9 月期 31 百万円 14 年 9 月期 △33 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月期 79,684 株 14 年 9 月期 42,020 株
 ③会計処理の方法の変更 有 (無)
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	17,636	13,749	77.9	172,070 09
14 年 9 月期	17,476	14,760	84.5	370,533 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月期 79,906 株 14 年 9 月期 39,835 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動 による キャッシュ・フロー	投資活動 による キャッシュ・フロー	財務活動 による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	366	164	202	8,817
14 年 9 月期	41	△733	△1,611	8,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

平成 16 年 9 月期の連結業績予想に関する事項については、添付資料 (連結決算短信 15 ページ) をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：千円）

	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第4四半期
売上高	3,309,300	3,984,135	4,173,507	4,735,153
営業利益	△358,631	△127,965	121,720	222,401
経常利益	△348,662	△85,068	122,627	244,605
四半期純利益	△569,659	△1,965,884	75,720	40,438
総資産	16,469,746	14,891,725	15,607,466	17,636,477
株主資本	14,170,877	12,145,837	12,863,033	13,749,432
	平成14年9月期 第1四半期	平成14年9月期 第2四半期	平成14年9月期 第3四半期	平成14年9月期 第4四半期
売上高	2,090,513	2,625,554	3,041,453	3,067,118
営業利益	△53,975	2,207	△172,251	△54,684
経常利益	△41,390	7,672	△181,045	△39,628
四半期純利益	29,021	△41,737	△250,071	△35,106
総資産	18,687,165	19,345,671	17,284,405	17,476,023
株主資本	16,958,873	17,064,196	15,086,255	14,760,188

※ △は損失であります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社 8 社及び持分法適用関連会社 1 社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告(Web、携帯)全般の企画・制作・運営・販売代理事業、及びオンラインショッピングポータル等の運営等を行っております。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成 15 年 9 月 30 日現在であります。

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
【インターネット広告事業本部】			
株式会社サイバーエージェント (メルマ、懸賞のつぼ★、MLB メールビジョン、ライフマイル、 チャンスマスターを除く)	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	—	—
株式会社シーエーサーチ ※1	サイトリスティング系広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社
ユミルリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社
【CAネットワーク】			
株式会社サイバーエージェント (メルマ、懸賞のつぼ★、MLB メールビジョン、ライフマイル チャンスマスター)	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	—	—
株式会社シーエー・モバイル	携帯端末専門の広告、コンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム	オンライン・プロモーション事業	74.4%	連結子会社
株式会社ネットプライス	Web 及び携帯でのショッピングサイトの企画運営	70.7%	連結子会社
株式会社サイバーブレインズ	インターネットリサーチ、メール配信、e-CRM 事業	41.6%	連結子会社
株式会社 インターナショナルスポーツ マーケティング	インターネットでのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル ※2	インターネットでの金融サービス事業	100.0%	連結子会社
【持分法適用】 株式会社トラフィックゲート	成果報酬型マーケティング事業	50.0%	持分法適用 関連会社

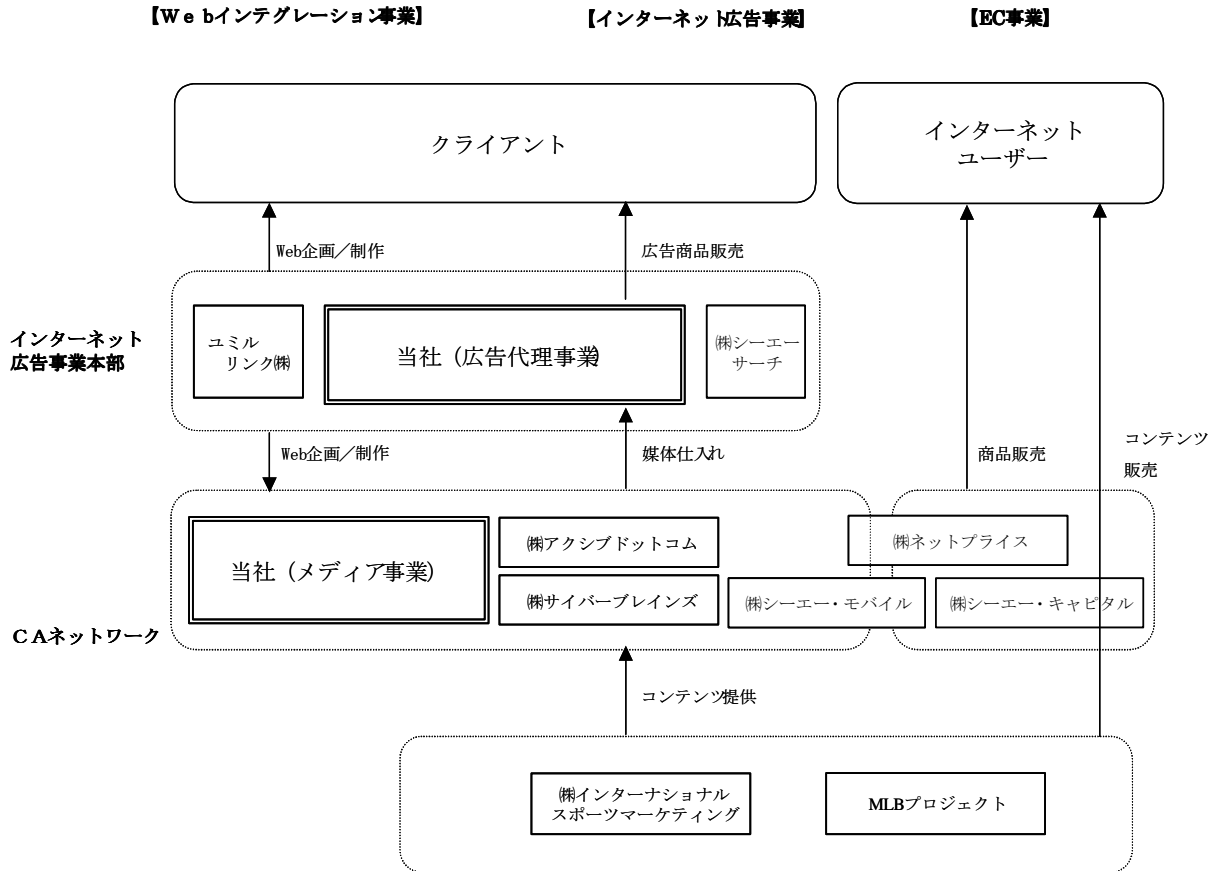
※ 1：平成 15 年 5 月 1 日付けで、サイトリスティング系広告の販売に注力した株式会社シーエーサーチ(資本金 10 百万円)を設立いたしました。

※ 2：平成 15 年 9 月 1 日付けで、インターネット上の金融サービス事業を行う株式会社シーエー・キャピタル(資本金 100 百万円)を設立いたしました。

※ 3：株式会社インター・レコーズは、平成 15 年 2 月 28 日付けで解散を決議し、平成 15 年 6 月 20 日清算終了しております。

企業集団の事業系統図

当グループを図表に示すと以下のようになります。



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネットメディア、インターネット広告の事業領域でのトップ企業グループとなることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、もつとも重要な経営方針の一つと考えております。配当につきましては、財務体質の強化とインターネットメディア及びインターネット広告を中心とした事業展開に備えるための内部留保を充実させることを勘案しながら、グループ全体ならびに当社の各期の経営成績を考慮に入れて決定してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社は、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。平成12年3月の上場以来、毎期末、株式分割を実施することにより個人投資家を意識した投資単位の維持に努めてまいりました。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策に関して検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標に関しまして、①売上高、②売上高営業利益率の2指標を目標指標として掲げております。中長期的には、売上高営業利益率20%を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、従来より自社メディアの運営及びインターネット広告の代理店業務を中心に事業を推進してまいりました。中長期的には、売上高営業利益率20%を目標とし、その際の売上高構成比に関しましては、グループ全体の90%程度を自社メディア及びECで構成することを目指しております。既存の自社メディアを核としたサービスの拡充と新規事業の立ち上げに注力し、また、EC分野においては、オンラインショッピングだけではなく、インターネット消費者と企業を結びつける仲介サービスを含めて拡大させていく方針であります。

今後のインターネットビジネスは、数少ない勝ち組のネット企業同士の総どり合戦になると考えており、そのような環境下、当社グループは、インターネットビジネス総合企業になるべく、強みとなるマーケティング力・集客力を生かし、高収益を見込める数多くの新規プロジェクト開発していく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

インターネット広告市場は、景気の悪化に伴う顧客の広告宣伝費削減に伴って、過去数年間続いてきた成長率の鈍化が予測されている一方、急速なブロードバンド環境の普及による事業拡大の可能性が広がっております。このような環境下、当社グループは、(1) CAネットワークのメディアの拡大による利益率の向上、(2) 営業力強化による売上高の拡大、(3) コマース事業による収益源の多角化、(4) 経営管理体制の強化、を主な経営の課題と認識し、企業価値の最大化を図ってまいります。

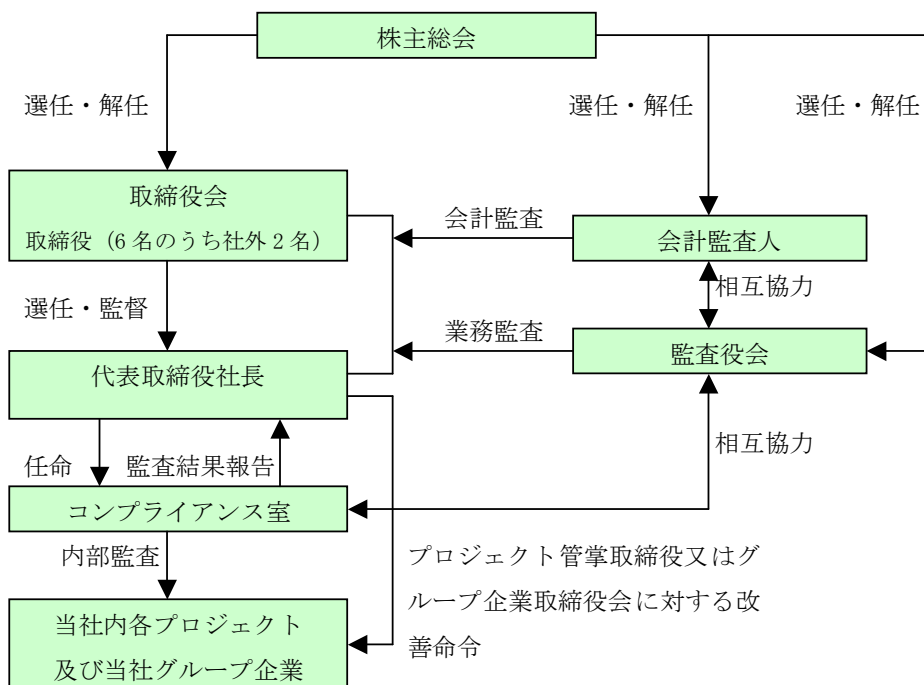
(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1) 透明な経営、(2) 強固な管理体制、そして(3) アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。まず、取締役会においては、独立性の高い社外取締役 2 名及び監査役 3 名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。更に、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示を行っております。コンプライアンスにつきましては、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした活動を行うため、平成 14 年、代表取締役社長直轄の専属機関として、コンプライアンス室を設置しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレートガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名（両名共に社外監査役）、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当社グループにおける内部監査は、代表取締役社長の直轄機関であるコンプライアンス室が行っております。具体的には、社内プロジェクト及びグループ企業各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに当社が所属するインターネット広告推進協議会の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。コンプライアンス室は、四半期毎に複数の部署及び／又はグループ企業に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、社長に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、コンプライアンス室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生の未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、2名の弁護士と顧問契約を締結しております。

情報システムに関するガバナンスにつきましては、昨年設置いたしました情報セキュリティ委員会に

において、社外の情報システム有識者をメンバーに加え月に1回定例会議を開催し、当社の情報セキュリティ向上の施策を講じております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は株式会社有線ブロードネットワークスから2名社外取締役として招聘しております。株式会社有線ブロードネットワークスは、当社株式を10%程度保有し、当社グループにおける様々な事業において一定の取引があり、今後とも関係を継続する考えであります。尚、社外取締役宇野康秀は、株式会社有線ブロードネットワークスの代表取締役社長であります。社外監査役2名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

3. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査は予定通り複数の部署及びグループ企業に対して実施されました。既存社内規程の見直し、情報セキュリティ関連規程、手順書ならびに各種管理台帳の新規制定、牽制機能の強化を図る業務フロー及びシステムの導入、与信体制の強化、ならびに法令遵守を目的とした様々な社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。また、第三者機関によるシステム監査及びセキュリティポリシーのレビューを受け、情報セキュリティ体制の強化を図りました。

3. 特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本文中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

■ 当社グループの事業内容について

(1) 当社グループの業務内容について

当社グループは、平成 15 年 9 月 30 日現在、当社及び連結子会社 8 社（ユミルリンク株式会社、株式会社シーエー・モバイル、株式会社アクシブドットコム、株式会社ネットプライス、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、株式会社シーエーサーチ、株式会社シーエー・キャピタル）、持分法適用関連会社 1 社（株式会社トラフィックゲート）により構成されており、インターネットメディア事業及びインターネット広告代理事業を主たる業務としております。

(2) インターネットメディア事業について

当事業では、自社グループによるインターネット媒体運営を行い広告掲載・配信業務を行っております。運営媒体については、自社開発による媒体立ち上げのものと、事業提携・M&Aにより取得した媒体とがあります。

インターネット媒体運営による広告掲載・配信業務サービスにおける売上高は、広告枠数の確保と広告枠の販売高に基づきます。広告枠数の確保については、良質な媒体開発・運営ができずに競合他社との競争力を維持できない場合、広告枠の販売については、インターネット広告代理事業と同様のリスク要因が生じた場合に当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) インターネット広告代理事業について

当事業は、広告主の依頼により、インターネットを用いた広告の代理及びマーケティングプラン全般の作成・実施、Web の設計・制作・管理等を行っております。

インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や利用に関する新たな規制が導入された場合等の要因によってインターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす恐れがあります。また、インターネット広告市場に限らず、広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には経営成績への悪影響を及ぼす可能性があります。

■ 個人プライバシー情報の管理について

当社グループではメール広告の配信先であるユーザーのメールアドレスをデータとして保有している他、ユーザーに対して行ったアンケートやユーザーから受付けたプレゼント申込みに関連して取得したプライバシー情報等を保有しております。当社グループはこれらのプライバシー情報についてプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。しかし、管理の瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 経営成績の変動について

インターネット業界そのものの歴史も浅いため、当社及び当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。また、当社グループは、今後の業界動向を受けて、必要に応じて、資金調達、人材の雇用、関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。従って、今後、当社及び当社グループ全体が売上高を増加できるか、また、利益を計上できるかを予測する確かな判断材料として、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。

■ 業界動向について

(1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。

(2) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、日本のインターネットに関連する法規制が現在、未整備であることは各方面から指摘されており、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

■ 今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディアコンテンツ事業、インターネット広告代理事業、をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって前述の2事業ドメインにおいてインターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。また、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略

再構築の必要性が発生する可能性もあります。

■ 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して、以下のような投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果を期待して投資を執行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

また、投資先企業のうち3社が公開企業であり、株価動向によっては、評価差益の減少又は評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社及び当社連結の期間損益に多大な影響を与える可能性が高まっていくことも考えられます。

【主要な投資先一覧】

会社名	事業内容	上場市場
CYBERCLICK AGENT S.L.	スペインでのインターネット広告事業	—
(株)ディー・エヌ・エー	インターネットオークション事業	—
(株)ウェブクルー	保険関連情報サイト運営	—
データ・ゲット(株)	株式情報提供サイト運営	—
(株)オーケイウェブ	Q&A コミュニティの運営及びASP 事業	—
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	結婚に関する企画等サービスの提供	ハラクレス
グローバルメディアオンライン(株)	ISP 及びインターネットメディア事業	Jasdaq
GAROSU. COM, Ltd.	韓国でのフリーペーパー事業運営	Kosdaq
(株)ユーズコミュニケーションズ	ブロードバンドインフラ整備事業	—

(注)上記には、連結対象子会社及び持分法適用関連会社は含んでおりません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるインターネット関連業界は、2002年末におけるインターネット利用者数が6,942万人（対前年比24.1%増）、インターネット人口普及率が、54.5%（対前年比10.5%増）になるなど堅調に拡大しております。また、総務省の発表によりますと、平成15年9月末現在のブロードバンドの利用者（xDSL（digital subscriber line）、CATVインターネット、FTTH（fiber to the home）の合計）は約1,225万加入に達し飛躍的に拡大しております。ブロードバンドの普及によって、ユーザー当たりの利用時間・利用頻度が増加しており、今後インターネットメディアの影響力が一層高まるとともに、インターネット事業の可能性が広がるものと思われま

このような環境のもと、当連結会計期間の業績につきましては、売上高16,202,097千円（前年同期間10,824,639千円、49.7%増加）、営業損益142,476千円の損失（前年同期間278,703千円の損失）となりました。

主な要因としましては、インターネット広告市場の拡大に伴う広告代理事業の健闘に加え、モバイル関連事業及びECが好調に推移したことが挙げられます。また、従来の自社メディアに加えて、当期においては、ブロードバンド環境に適した「MailVision」、ターゲティングメール事業の「チャンスマスター」等の新規メディアを立ち上げ、売上高拡大に貢献しております。さらに、サイトリスティング広告市場の拡大に対応するため、株式会社シーエーサーチを設立し、新たなクライアントニーズの取り込みに効果を示しております。

利益面に関しましては、当連結会計期間の上半期におこなったHtmlメール「MailVision」を中心とした自社メディア会員拡大のための広告宣伝及び人員採用等の先行投資、上半期までの連結調整勘定の償却負担、メディア事業における無形固定資産の償却負担等の影響により、142,476千円の営業損失（前年同期間278,703千円の損失）を計上いたしました。2003年9月期は、先行投資期間から利益創出期間への転換時期と位置づけ、下半期には、営業黒字を達成しております。

当連結会計期間において、先行投資時期に区切りをつけるため、特別損失として連結調整勘定及び長期前払費用の一括償却等を計上し、また、投資有価証券の減損に伴う評価損及び株式会社インター・レコーズに関する関係会社整理損を計上いたしました。以上の結果、当期純損益に関しましては、2,419,384千円（前年同期間297,893千円）の当期純損失の計上となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

①インターネット広告(自社媒体・他社媒体)事業

自社媒体に関しましては、従来から運営しております利益率の高い当社保有媒体「メルマ」、懸賞のつぼ★」、ライフマイル」、株式会社シーエー・モバイル及び株式会社アクシブドットコム等の子会社保有媒体の拡販を図ってまいりました。加えて、「メールビジョン」の拡販、ターゲティングメール事業の「チャンスマスター」と新しい販売手法の模索を行ってまいりました。こうした結果、自社媒体の売上

高は 4,803,415 千円（前年同期間 2,789,133 千円、72.2%増加）となっております。

一方、他社媒体に関しましても、主要ポータルサイト、大手インターネットサービスプロバイダー等を始めとする他社媒体の取扱商品ラインナップ及び顧客ニーズを反映したサイトリ스팅広告の取り扱いの拡大等を図ってまいりました。こうした結果、他社媒体の売上高は 5,003,011 千円（前年同期間 4,744,627 千円、5.4%増加）となっております。

以上の結果、当連結会計期間のインターネット広告事業（自社媒体・他社媒体合計）の売上高は 9,806,426 千円（前年同期間 7,533,761 千円、30.2%増加）に達しております。営業利益につきましては、メールビジョン及びMLB関連事業の立ち上げによる先行投資等の負担が減少し、11,015 千円（前年同期間△380,185 千円）となっております。

②Webインテグレーション事業

当連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は 719,078 千円（前年同期間 701,357 千円、2.5%増加）となっております。一方、営業損益は、外注費の増加及び人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により、△159,771 千円（前年同期間 90,272 千円）となっております。

③EC事業

株式会社ネットプライスの「ちびギャザ」（モバイル）及びWeb上での「ギャザリング」（共同購入）、株式会社ネットプライスのECインフラを基盤としたグループ各メディア上でのショッピング、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」にてEC事業に取り組んでまいりました。確実に会員数を増加してきたことに加え、株式会社ネットプライスで培った仕入れルート及びノウハウにより会員層に受け入れられる商品の開発を行ってきた結果、当連結会計期間のEC事業の売上高は 5,003,522 千円（前年同期間 1,768,339 千円、183.0%増加）に達し、営業利益につきましては 331,225 千円（前年同期間 48,195 千円）となっております。

④その他事業

その他事業には、当社で行っているキャンペーンの事務局運営代行、コンテンツ提供売上、イベントの企画等が計上されております。当連結会計期間のその他事業の売上高は 673,070 千円（前年同期間 821,181 千円）となっております。一方、営業損失につきましては、上期までありました株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの連結調整勘定の償却負担等により△216,761 千円（前年同期間△317,608 千円）となっております。

なお、従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「自社媒体」の営業費用は 824,471 千円増加し、営業利益は同額減少しております。「他社媒体」の営業費用は 919,752 千円減少し、

営業損失は同額減少しております。「Web インテグレーション事業」の営業費用は 102,752 千円、「その他」の営業費用は 7,490 千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。「EC 事業」の営業費用は 6,147 千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計期間末における資産は、連結調整勘定の一括償却及び長期前払費用の一括償却に伴う固定資産の減少等があるものの、売上拡大による売上債権の増加、時価上昇に伴う時価のある投資有価証券の増加により、総資産は前連結会計年度末比で160,454千円増加しております。負債は、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金が増加に加え、時価のある投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の計上もあり、合計では前連結会計年度末比で916,917千円の増加となっております。

また、資本につきましては、その他有価証券評価差額金が1,083,373千円計上されたものの、損失の拡大に伴う利益剰余金のマイナスが拡大し、前連結会計年度末比で1,010,755千円減少いたしております。この結果、当連結会計期間末における株主資本比率は前連結会計年度末比6.6ポイント低下し、77.9%となっております。なお、株主資本比率の推移は下表のとおりであります。

	当連結会計期末	前連結会計年度	前々連結会計年度
株主資本比率 (%)	77.9%	84.5%	93.5%
時価ベースの株主資本比率 (%)	144.1%	63.8%	60.5%

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,817,513千円と前連結会計年度末(8,083,683千円)と比べ733,830千円の増加となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、366,958千円（前年同期間41,209千円取得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、主に連結調整勘定償却、固定資産除却損及び投資有価証券評価損等の非支出費用の増加、売上債権その他の資産の増加額が仕入債務その他の負債の増加額を下回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、164,549千円（前年同期間733,740千円使用）となりました。これは、主に償還までの期間が3ヶ月超の投資有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、202,637千円（前年同期間1,611,493千円使用）となりました。これは、主に少数株主への株式の発行によるものであります。

(3)通期(第7期：自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)の業績見通し

新規メディアの立ち上げによるCAネットワークの拡大による利益率の向上、営業力強化による売上高の拡大、コマース事業による収益源の多角化、経営管理体制の強化を主な経営の課題と認識し、企業価値の最大化を図ってまいります。平成15年9月より設立しました株式会社シーエー・キャピタル等の新規事業において、現段階での売上状況の予測が不確定であり、連結及び単体の経常利益・当期純利益に関する業績予想が困難なため、平成16年9月期業績予想を発表しておりません。

平成16年9月期第1四半期の業績開示時までには、新規事業の立ち上がり状況を確認し、平成16年9月期業績予想を発表いたします。

連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	8,183,608		7,466,176		717,431
2. 受取手形及び売掛金	2,319,108		1,918,789		400,319
3. 有価証券	662,588		2,141,189		△1,478,601
4. 棚卸資産	62,911		61,925		985
5. 繰延税金資産	97,149		91,949		5,199
6. その他	443,254		260,103		183,150
貸倒引当金	△27,308		△49,449		22,140
流動資産合計	11,741,311	66.6	11,890,685	68.0	△149,373
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	152,176		114,146		
減価償却累計額	△44,759	107,417	△23,397	90,748	16,669
(2) 車輛及び運搬具	—		5,883		
減価償却累計額	—	—	△3,321	2,561	△2,561
(3) 工具器具及び備品	420,109		304,937		
減価償却累計額	△204,484	215,625	△126,139	178,798	36,827
有形固定資産合計		323,043		272,108	50,934
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	340,894		469,847		△128,953
(2) ソフトウェア	215,904		203,910		11,993
(3) 連結調整勘定	477,852		1,229,660		△751,808
(4) その他	8,747		14,361		△5,613
無形固定資産合計	1,043,399	5.9	1,917,781	11.0	△874,381
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※1	3,807,862		2,077,604		1,730,258
(2) 長期貸付金	199,892		262,313		△62,420
(3) 繰延税金資産	4,492		2,257		2,235
(4) その他	518,580		1,055,500		△536,920
貸倒引当金	△2,105		△2,227		121
投資その他の資産合計	4,528,721	25.7	3,395,447	19.4	1,133,274
固定資産合計	5,895,165	33.4	5,585,337	32.0	309,827
資産合計	17,636,477	100.0	17,476,023	100.0	160,454

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,434,699		1,089,450		345,248
2. 短期借入金	48,467		20,520		27,947
3. 未払法人税等	143,071		156,188		△13,117
4. ポイント引当金	68,546		11,040		57,506
5. その他	753,911		972,353		△218,442
流動負債合計	2,448,696	13.9	2,249,553	12.9	199,143
II 固定負債					
1. 長期借入金	27,112		45,591		△18,479
2. 預かり保証金	200		1,476		△1,276
3. 繰延税金負債	745,901		8,372		737,528
固定負債合計	773,213	4.4	55,439	0.3	717,773
負債合計	3,221,909	18.3	2,304,992	13.2	916,917
(少数株主持分)					
少数株主持分	665,134	3.8	410,841	2.3	254,292
(資本の部)					
I 資本金 ※2	6,551,100	37.1	6,551,100	37.5	—
II 資本剰余金	10,332,150	58.6	10,320,000	59.1	12,149
III 利益剰余金	△2,753,322	△15.6	△332,177	△1.9	△2,421,144
IV その他有価証券評価差額金	1,083,373	6.1	△273,650	△1.6	1,357,024
V 自己株式 ※3	△1,463,868	△8.3	△1,505,084	△8.6	41,215
資本合計	13,749,432	77.9	14,760,188	84.5	△1,010,755
負債、少数株主持分及び資本合計	17,636,477	100.0	17,476,023	100.0	160,454

② 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		比較増減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売 上 高	16,202,097	100.0	10,824,639	100.0	5,377,457
II 売 上 原 価	9,483,830	58.5	6,507,421	60.1	2,976,408
売上総利益	6,718,266	41.5	4,317,218	39.9	2,401,048
III 販売費及び一般管理費※1	6,860,743	42.3	4,595,921	42.5	2,264,821
営業利益 (△損失)	△142,476	△0.8	△278,703	△2.6	136,227
IV 営 業 外 収 益					
1. 受取利息	8,993		6,107		
2. 受取配当金	10,147		9,824		
3. 有価証券利息	16,114		29,377		
4. 消費税等調整益	—		10,852		
5. 持分法による投資利益	31,835		—		
6. その他	13,867	0.5	24,762	0.7	34
80,959			80,924		
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息	1,732		1,226		
2. 有価証券売却損	—		8,652		
3. 新株発行費	655		914		
4. 持分法による投資損失	—		33,654		
5. その他	2,593	0.1	12,165	0.5	△51,632
4,981			56,613		
経常利益 (△損失)	△66,498	△0.4	△254,392	△2.4	187,893
VI 特 別 利 益					
1. 関係会社株式売却益	—		22,647		
2. 投資有価証券売却益	—		78,381		
3. 貸倒引当金戻入益	—		5,489		
4. 持分変動益	9,912		13,875		
5. 事業譲渡益	—	0.1	51,362	1.6	△161,844
9,912			171,756		

(単位：千円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 (△は減)
			自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		
			金額	百分比	金額	百分比	金額
			%			%	
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	400,615			13,346			
2. 固定資産除却損※2	760,680			15,386			
3. 棚卸資産評価損	15,407			36,007			
4. 関係会社整理損※3	46,365			—			
5. 連結調整勘定償却	821,921			—			
6. 違約金	10,067			—			
7. 持分変動損	995			—			
8. 損害金	—	2,056,053	12.7	14,245	78,984	0.7	1,977,069
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		△2,112,640	△13.0		△161,620	△1.5	△1,951,020
法人税、住民税及び事業税	192,497			156,972			
法人税等調整額	△7,176	185,321	1.1	△95,380	61,592	0.6	123,729
少数株主損失 (△利益)		△121,422	0.8		△74,680	0.7	△46,741
当期純利益 (△純損失)		△2,419,384	△14.9		△297,893	△2.8	△2,121,491

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金額	自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	金額
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		10,320,000		12,822,682
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株式の発行		—		25,296
	自己株式処分利益		12,149		—
III	資本剰余金減少高				
	資本準備金取崩額		—		2,527,977
IV	資本剰余金期末残高		10,332,150		10,320,000
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△332,177		△2,582,474
II	利益剰余金増加高				
	1. 資本準備金取崩額	—		2,527,977	
	2. 持分法適用関連会社 の減少に伴う連結剰余金増加高	—	—	20,212	2,548,189
III	利益剰余金減少高				
	役員賞与	1,760		—	
	当期純損失	2,419,384	2,421,144	297,893	297,893
IV	利益剰余金期末残高		△2,753,322		△332,177

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△は減)
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損失		△2,112,640	△161,620	△1,951,020
2. 減価償却費		442,481	141,544	300,936
3. 固定資産除却損		752,387	9,130	743,257
4. 連結調整勘定償却額		1,012,568	199,060	813,507
5. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△22,262	△15,858	△6,403
6. 受取利息		△35,255	△45,308	10,053
7. 支払利息		1,732	1,226	506
8. 有価証券売却損		—	8,652	△8,652
9. 投資有価証券評価損		400,615	13,346	387,269
10. 為替差損		315	287	27
11. 持分法による投資損失 (利益：△)		△31,835	33,654	△65,490
12. 持分変動益		△9,912	△13,875	3,963
13. 持分変動損		995	—	995
14. 関係会社整理損		46,365	—	46,365
15. 関係会社株式売却益		—	△22,647	22,647
16. 投資有価証券売却益		—	△78,381	78,381
17. 事業譲渡益		—	△51,362	51,362
18. 売上債権の増加額		△400,319	△387,003	△13,315
19. 棚卸資産の増減額 (増加：△)		△30,234	12,087	△42,322
20. その他資産の増加額		△64,649	△54,962	△9,686
21. 仕入債務の増減額 (減少：△)		345,248	402,782	△57,533
22. 未払金の増減額 (減少：△)		94,722	25,280	69,441
23. 未払消費税等の増減額 (減少：△)		65,798	△1,140	66,938
24. その他負債の増減額 (減少：△)		141,471	△29,868	171,339
25. 役員賞与の支払額		△1,760	—	△1,760
小 計		595,832	△14,976	610,808

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△は減)
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	
		金額	金額	金額
26. 利息及び配当金の受取額		31,661	47,256	△15,595
27. 利息の支払額		△1,607	△1,226	△380
28. 法人税等の支払額		△258,927	10,156	△269,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,958	41,209	325,749
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△3,607	△504,607	501,000
2. 定期預金の払戻による収入		500,000	—	500,000
3. 有価証券の取得による支出		△999,500	△2,009,145	1,009,645
4. 有価証券の売却による収入		1,998,796	4,499,265	△2,500,468
5. 有形固定資産の取得による支出		△182,840	△158,345	△24,495
6. 無形固定資産の取得による支出		△645,535	△170,108	△475,427
7. 投資有価証券の取得による支出		△521,600	△500,000	△21,600
8. 投資有価証券の売却による収入		50	104,981	△104,931
9. 投資有価証券の償還による収入		500,000	—	500,000
10. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出		—	△515,628	515,628
11. 関係会社株式の取得による支出		—	△538,650	538,650
12. 関係会社株式の売却による収入		—	60,800	△60,800
13. その他の関係会社有価証券の取得による支出		△275,000	—	△275,000
14. 敷金保証金の増加による支出		△198,224	△171,798	△26,426
15. 長期前払費用の増加による支出		△33,547	△749,450	715,902
16. 事業譲渡による収入		—	94,275	△94,275
17. その他投資活動による収入		91,754	110,799	△19,044
18. その他投資活動による支出		△66,197	△286,129	219,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,549	△733,740	898,289

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△は減)
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	
		金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		50,000	1,000	49,000
2. 短期借入金の返済による支出		△20,000	△11,753	△8,247
3. 長期借入金の返済による支出		△20,532	△141,040	120,508
4. 株式の発行による収入		—	49,600	△49,600
5. 自己株式の取得による支出		—	△1,509,300	1,509,300
6. 自己株式の処分による収入		53,365	—	53,365
7. 少数株主への株式の発行による収入		139,804	—	139,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,637	△1,611,493	1,814,131
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△315	△8,652	8,337
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		733,829	△2,312,677	3,046,507
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,083,683	10,160,328	△2,076,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	266,339	△266,339
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△30,307	30,307
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		8,817,513	8,083,683	733,829

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>期別</p> <p>項目</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>自 平成 14 年 10 月 1 日</p> <p>至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成 13 年 10 月 1 日</p> <p>至 平成 14 年 9 月 30 日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 9 社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル</p> <p>株式会社インター・レコーズ</p> <p>株式会社アクシブドットコム</p> <p>株式会社ネットプライス</p> <p>株式会社サイバーブレインズ</p> <p>株式会社 インターナショナルスポーツマーケティング</p> <p>ユミルリンク株式会社</p> <p>株式会社シーエーサーチ</p> <p>株式会社シーエー・キャピタル</p> <p>株式会社 サイプロ 及び株式会社 ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社と合併しました。</p> <p>株式会社 シーエーサーチ 及び株式会社 シーエー・キャピタルにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、平成15年6月20日付で清算終了しております。</p>	<p>連結子会社の数 9 社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社サイプロ</p> <p>株式会社シーエー・モバイル</p> <p>株式会社インター・レコーズ</p> <p>株式会社アクシブドットコム</p> <p>株式会社ネットプライス</p> <p>株式会社サイバーブレインズ</p> <p>株式会社 インターナショナルスポーツマーケティング</p> <p>ユミルリンク株式会社</p> <p>株式会社ホワイネット</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計期間における、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、平成13年10月1日から平成13年12月31日（みなし売却時）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計期間より、実質的に支配していることとなったため、連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、株式会社サイバーブレインズ、株式会社 インターナショナルスポーツマーケティング及びユミルリンク 株式会社につきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ホワイネットにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1 社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社トラフィックゲート</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1 社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社トラフィックゲート</p> <p>株式会社トラフィックゲートは、当連結会計期間の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>株式会社ギフティ・ギフティは合併による持分比率低下により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムは、平成15年6月30日であります。</p> <p>なお、決算期変更により、ユミルリンク株式会社及び株式会社インターナショナルスポーツマーケティングは、決算日が9月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムは、平成14年6月30日であり、ユミルリンク株式会社の決算日は平成14年3月31日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・ 同 左</p> <p>貯蔵品・・・ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル 会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、当期純損失は215,386千円少なく計上されております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル 会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。なおこれは、当期よりライフマイル 事業等を開始したことに伴い計上したものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

期別 項目	当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p>当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について) 当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日」)を適用しております。 その結果、その他有価証券評価差額金が△273,650 千円計上されたほか、有価証券が 827 千円、投資有価証券が 266,025 千円減少し、繰延税金負債が 8,372 千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年9月30日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,459千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,216千円
※2 発行済株式総数 普通株式 88,288株	※2 _____
※3 自己株式 普通株式 8,382株	※3 自己株式 普通株式 4,309株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,991,292千円 広告宣伝費 774,655千円 連結調整勘定償却額 190,646千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,512,823千円 広告宣伝費 382,577千円 連結調整勘定償却額 199,060千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15,011千円 工具器具及び備品 7,279千円 営業権 10,000千円 ソフトウェア 73,671千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 9,158千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 8,292千円 <hr/> 計 760,680千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,238千円 工具器具及び備品 5,568千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 6,256千円 <hr/> 計 15,386千円
※3 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 棚卸資産評価損 31,799千円 連結調整勘定償却額 14,089千円 その他 476千円 <hr/> 計 46,365千円	※3 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,183,608千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わない 有価証券 652,725千円 計 8,836,333千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△18,820千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,817,513千円</u>	現金及び預金勘定 7,466,176千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わない 有価証券 1,132,720千円 計 8,598,896千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△515,213千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,083,683千円</u>
	2. 株式の取得により新たに株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、ユミルリンク株式会社及び株式会社サイバーブレインズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記3社の株式の取得価額と上記3社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 562,437千円 固定資産 79,274千円 連結調整勘定 782,022千円 流動負債 △150,392千円 固定負債 △189,907千円 少数株主持分 △155,345千円 評価差額金 <u>3,111千円</u> 上記3社株式の取得価額合計 931,200千円 上記3社の現金及び現金同等物 <u>△415,571千円</u> 差引：上記3社株式取得のための支出 <u>515,628千円</u>
	3. 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の内訳は以下の通りであります。 固定資産 42,913千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日				前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両及び 運搬具	10,648	7,843	2,805	車両及び 運搬具	10,648	1,478	9,169
工具器具 及び備品	16,395	3,818	12,576	工具器具 及び備品	6,271	731	5,539
合計	27,044	11,662	15,382	合計	16,920	2,210	14,709
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6,884千円			1年内	4,688千円		
1年超	11,702千円			1年超	10,122千円		
合計	18,586千円			合計	14,811千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,161千円			支払リース料	2,336千円		
減価償却費相当額	7,691千円			減価償却費相当額	2,210千円		
支払利息相当額	819千円			支払利息相当額	227千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	1,215,127	3,048,100	1,832,972
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,215,127	3,048,100	1,832,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	4,830	4,830	—
(2) 債 券	530,523	525,800	△4,723
(3) そ の 他	10,000	9,863	△137
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	545,353	540,493	△4,860
合 計	1,760,481	3,588,593	1,828,112

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	171,509
	マネー・マネジメント・ファンド	112,384
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,341
	その他	1,162
合計		825,397

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	500,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	500,000

前連結会計年度（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
（1）国債・地方債等	—	—	—
（2）社 債	—	—	—
（3）そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
（1）国債・地方債等	—	—	—
（2）社 債	500,000	498,455	△1,545
（3）そ の 他	499,296	499,000	△296
小 計	999,296	997,455	△1,841
合 計	999,296	997,455	△1,841

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの			
（1）株 式	—	—	—
（2）債 券	—	—	—
（3）そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの			
	1,339,095	1,112,082	△227,012
（1）株 式	530,523	491,200	△39,323
（2）債 券	10,000	9,173	△827
（3）そ の 他	—	—	—
小 計	1,879,618	1,612,455	△267,163
合 計	1,879,618	1,612,455	△267,163

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,981	78,381	8,652

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	431,033
	マネー・マネジメント・ファンド	82,347
	マネー・リザーブ・ファンド	500,054
	フリー・フィナンシャル・ファンド	550,318
	その他	1,071
合計		1,564,825

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500,000	—	—	—
(3) その他	500,000	—	500,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,000,000	—	500,000	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
I 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	4,803,415	5,003,011	719,078	5,003,522	673,070	16,202,097	—	16,202,097
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,362	59,172	255,538	—	148,821	561,895	△561,895	—
計	4,901,778	5,062,183	974,617	5,003,522	821,892	16,763,992	△561,895	16,202,097
営業費用	4,792,405	5,160,540	1,134,388	4,672,296	1,038,654	16,798,284	△453,711	16,344,573
営業利益又は営業損失(△)	109,372	△98,356	△159,771	331,225	△216,761	△34,292	△108,184	△142,476
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,585,834	1,625,647	260,471	915,382	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	269,978	101,714	17,866	37,079	15,841	442,481	—	442,481
資本的支出	213,814	103,051	41,556	64,353	36,264	459,041	—	459,041

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル懸賞のつぼ★、チャンスマスター、KEITAclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）・・・自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業・・・バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング
- (4) EC事業・・・ネットプライス（ちびギョザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（13,234,288千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「自社媒体」の営業費用は824,471千円増加し、営業利益は同額減少しております。「他社媒体」の営業費用は919,752千円減少し、営業損失は同額減少しております。「Web インテグレーション事業」の営業費用は102,752千円、「その他」の営業費用は7,490千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。「EC事業」の営業費用は6,147千円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	EC 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	自社媒体	他社媒体						
I 売上高及び営業損益 売上高								
1.外部顧客に対する売上高	2,789,133	4,744,627	701,357	1,768,339	821,181	10,824,639	—	10,824,639
2.セグメント間の 内部売上高	15,963	—	109,852	600	83,851	210,267	△210,267	—
計	2,805,096	4,744,627	811,209	1,768,939	905,032	11,034,906	△210,267	10,824,639
営業費用	2,560,273	5,369,636	720,937	1,720,744	1,222,641	11,594,233	△490,890	11,103,343
営業利益又は営業損失(△)	244,823	△625,008	90,272	48,195	△317,608	△559,326	280,622	△278,703
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,391,558	1,622,896	336,891	400,742	774,265	4,526,355	12,949,667	17,476,023
減価償却費	59,115	39,170	7,914	17,040	18,310	141,550	—	141,550
資本的支出	650,514	184,743	19,260	322,279	324,521	1,501,319	—	1,501,319

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な商品
 (1) インターネット広告事業（自社媒体）・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル懸賞のつぼ★、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
 (2) インターネット広告事業（他社媒体）・・・自社媒体以外のインターネット媒体
 (3) Web インテグレーション事業・・・バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング
 (4) EC 事業・・・ネットプライス（ちびギヤザ等）シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
 (5) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	12,949,667	15,067,082	提出会社における余資 運用資金（現金及び有価 証券）長期投資資金（投 資有価証券）及び管理部 門に係る資産等

4. 資本的支出には、営業権、商標権及び長期前払費用に対する支出が含まれており、また減価償却費には同費用に係る償却額が含まれております。
 5. 事業区分の方法については、従来内部管理上採用している区分により3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計期間において、EC事業を行う株式会社ネットプライスを連結対象としたため、同事業は当連結会計期間において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となりました。そのため、当連結会計期間より「その他」から「EC事業」を独立したセグメントとして記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の「その他」の売上高は1,768,939千円、営業費用は1,720,744千円減少し、営業損失は48,195千円増加し、セグメント資産は400,742千円、減価償却費は17,040千円、資本的支出は322,279千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(当連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期別 項目	当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
1 株当 たり 純資産額	172,070 円 09 銭	370,533 円 16 銭
1 株当たり当期純利益 (△純損失)	△30,538 円 66 銭	△7,089 円 27 銭
潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益	<p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 14 年 11 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 185,266 円 58 銭 1 株当たり当期純損失 3,544 円 64 銭 潜在株式調整後 1 株当たり純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、影響がありません。</p> <p>当社は、平成 13 年 11 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 463,060 円 87 銭 1 株当たり当期純損失 57,283 円 30 銭 潜在株式調整後 1 株当たり純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当期純利益(△純損失) 千円)	△2,419,384	△297,893
普通株式に帰属しない金額(千円)	14,080	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失) 千円)	△2,433,464	△297,893
期中平均株式数(株)	期中平均 発行済株式数 88,288.00 期中平均 自己株式数 <u>△8,603.26</u> 期中平均株式数 79,684.74	期中平均 発行済株式数 43,491.72 期中平均 自己株式数 <u>△1,471.44</u> 期中平均株式数 42,020.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数934個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数1,620株)	旧商法280条ノ19に基づく 新株引受権の数 1,128個

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日																																								
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成 15 年 8 月 12 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成 15 年 11 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 88,288 株</p> <p>② 分割方法 平成15年9月30日（火曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は、176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">185,266 円 58 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">3,544 円 64 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純損失を計上しているため</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">86,035 円 05 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">15,269 円 33 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純損失を計上しているため</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	185,266 円 58 銭	1株当たり当期純損失	3,544 円 64 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため		記載しておりません。		1株当たり純資産額	86,035 円 05 銭	1株当たり当期純損失	15,269 円 33 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため		記載しておりません。		<p>2. 株式分割について</p> <p>平成 14 年 8 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成 14 年 11 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 44,144 株</p> <p>② 分割方法 平成14年9月30日（月曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成14年11月20日現在の発行済株式総数は、88,288株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">463,060 円 87 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">57,283 円 30 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純損失を計上しているため</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">185,266 円 58 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">3,544 円 64 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純損失を計上しているため</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	463,060 円 87 銭	1株当たり当期純損失	57,283 円 30 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため		記載しておりません。		1株当たり純資産額	185,266 円 58 銭	1株当たり当期純損失	3,544 円 64 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため		記載しておりません。	
1株当たり純資産額	185,266 円 58 銭																																								
1株当たり当期純損失	3,544 円 64 銭																																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																									
当期純損失を計上しているため																																									
記載しておりません。																																									
1株当たり純資産額	86,035 円 05 銭																																								
1株当たり当期純損失	15,269 円 33 銭																																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																									
当期純損失を計上しているため																																									
記載しておりません。																																									
1株当たり純資産額	463,060 円 87 銭																																								
1株当たり当期純損失	57,283 円 30 銭																																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																									
当期純損失を計上しているため																																									
記載しておりません。																																									
1株当たり純資産額	185,266 円 58 銭																																								
1株当たり当期純損失	3,544 円 64 銭																																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																									
当期純損失を計上しているため																																									
記載しておりません。																																									

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
インターネット広告事業	自社媒体	4,902,972	324,016	2,730,101	224,459
	他社媒体	4,847,804	725,902	4,897,040	881,109
Webインテグレーション事業		804,437	119,140	636,505	33,781
EC事業		5,003,522	—	1,768,339	—
その他		682,531	53,798	855,887	44,338
合計		16,241,266	1,222,856	10,887,872	1,183,687

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載しておりません。
 3. 受注残高は、広告主から申込書を受入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		販売高	割合	販売高	割合
インターネット広告事業	自社媒体	4,803,415	29.6%	2,789,133	25.8%
	他社媒体	5,003,011	30.9%	4,744,627	43.8%
Webインテグレーション事業		719,078	4.4%	701,357	6.5%
EC事業		5,003,522	30.9%	1,768,339	16.3%
その他		673,071	4.2%	821,181	7.6%
合計		16,202,097	100.0%	10,824,639	100.0%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. サイバーエージェントグループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載しておりません。

(4) 仕 入 実 績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	期別	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
		仕入高	割合	仕入高	割合
インターネット 広告事業	自社媒体	1,119,224	11.8%	712,334	10.9%
	他社媒体	4,196,314	44.2%	3,952,080	60.8%
Webインテグレーション事業		589,009	6.2%	421,536	6.4%
EC事業		3,033,487	32.0%	1,028,593	15.7%
その他		554,665	5.8%	427,126	6.2%
合計		9,492,699	100.0%	6,541,670	100.0%

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 サイバーエージェントグループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。
- 3 Webインテグレーション事業として、ホームページ制作及びパナー広告制作等を請負うとともに、その一部を外部制作会社に外注しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）における、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1. 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）における、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1. 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。